



HUMANOLOGY for the future

人とテクノロジーで、その先をつくる。

一人ひとりに真摯に寄り添い、

テクノロジーで、生活をもっと快適にしたい。

企業の成長にもっと貢献したい。

そして何より、社会をもっと豊かにする企業でありたい。

企業ビジョンである「HUMANOLOGY for the future」には

そんな想いがこめられています。

私たち電通総研は、

人とテクノロジーの力で未来を切り拓いていきます。

トップメッセージ

2025年12月11日、電通総研は、創立50周年という節目を迎えました。これもひとえに、長年にわたり当社の取り組みに信頼と期待を寄せてくださったお客さま、ならびにパートナーの皆さまのご支援の賜物です。心より感謝申し上げます。

当社は、株式会社電通（現株式会社電通グループ）と米国GE（General Electric Company）のジョイントベンチャーとして1975年に設立されました。業界に先駆けてシステムインテグレータの業態を標榜し、事業変革とイノベーションを繰り返しながら、多くのお客さまとともに社会と企業の発展を支えてまいりました。

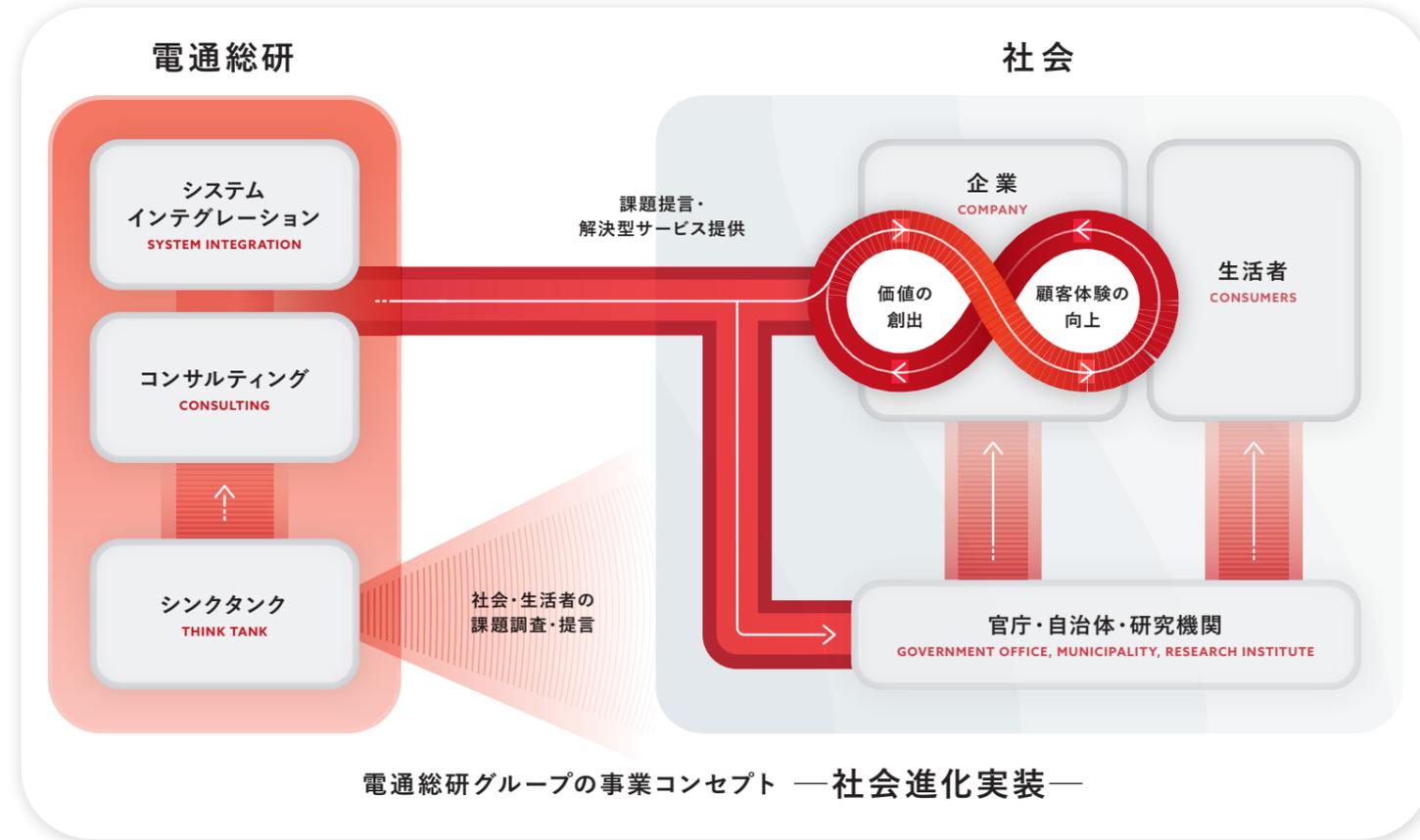
長期経営ビジョン「Vision 2030」では、2030年のありたき姿として「社会、企業、生活者からの期待に応える存在」となることを掲げています。当社の強みは、お客さまの信頼と期待に誠実に応えようとする社員の人間魅力と、長年にわたり培ったユニークなソリューションを提供する力であると考えています。これらに基づき、次の50年も社会や企業、生活者の持続的成長に貢献すべく、新たな価値創造に挑み続けてまいります。

株式会社電通総研
代表取締役社長

岩本浩久



電通総研グループは、システムインテグレーション、コンサルティング、シンクタンクの連携により、企業活動の根幹である「価値の創出」と「顧客体験の向上」の両面から最適なソリューションをお客さまに提供します。課題調査・提言からテクノロジーによる解決への流れを循環させ、システムインテグレータの枠組みを超えて、社会の進化を実装する。それが電通総研グループの事業コンセプトです。



機能

3つの機能の連携により、
お客さまと社会のニーズに応えます。

シンクタンク



人の意識と社会の変容に関して、独自調査や有識者コミュニティ「Future Impact Forum」等を通じて調査研究と発信を行う「Quality of Societyセンター」、先端技術による社会課題解決のプロトタイプを構築する「Open Innovationラボ」に加え、激動する国際情勢下で日本社会と企業の持続的発展支援ならびに国際社会に向けた知の発信を目指す「電通総研 経済安全保障研究センター(DCER)」を新たに設置。社会・生活者の課題調査と提言から、テクノロジーによる解決への道筋を描きます。



コンサルティング



業務プロセス効率化や人材育成、魅力的な商品開発、新たなサービス創出など、製造業を中心とする数多くの企業の課題解決を支援してきました。ビジネスとテクノロジーに知見が深い経験豊富なコンサルタントが、独自のメソッドロジーに基づき、企業や社会の変革に向けたあるべき姿の描出から、課題の設定、戦略の策定、解決策の実行までを一貫して支援します。



システム
インテグレーション



製造業向け製品開発ソリューション事業や、金融・流通・サービス業向けシステム開発事業など、さまざまな業種・業務の変革・発展を支援しています。企業の課題を解決するシステムの企画・開発から、社会を支える仕組みづくりまで、業務への深い知見と、最適なテクノロジー・ソリューションを実装する力で、企業や社会の課題を解決する真のDX(デジタルトランスフォーメーション)を実現します。



多彩なソリューションを持つ4つの事業セグメントが、
お客さまの事業成長を支援します。

金融機関のビジネス変革を支援
金融ソリューション

金融機関に対し、グローバル化を支援するコアバンキングシステムをはじめ、最先端の金融工学を実装した市場系ソリューション、融資やリース業務を最適化するコーポレートファイナンスソリューション、リテールや法人取引における顧客接点を強化するソリューションなどを提供しています。また、一般事業会社の金融サービス事業への参入や、金融機関を通じた地域DXの推進も支援しています。

製造業のDXを支援
製造ソリューション

製造業に対し、製品企画や設計業務におけるプロセス改革コンサルティングサービスをはじめ、3次元設計やシミュレーション業務を最適化する製品開発環境の実装、エンジニアリングチェーンとサプライチェーンのシームレスな連携など、「モノづくり」を支援する数多くのソリューションを提供しています。また、新規サービスの創出といった「コトづくり」を電通グループとともに支援し、「モノづくり」「コトづくり」の両面から製造業のDX化に貢献します。

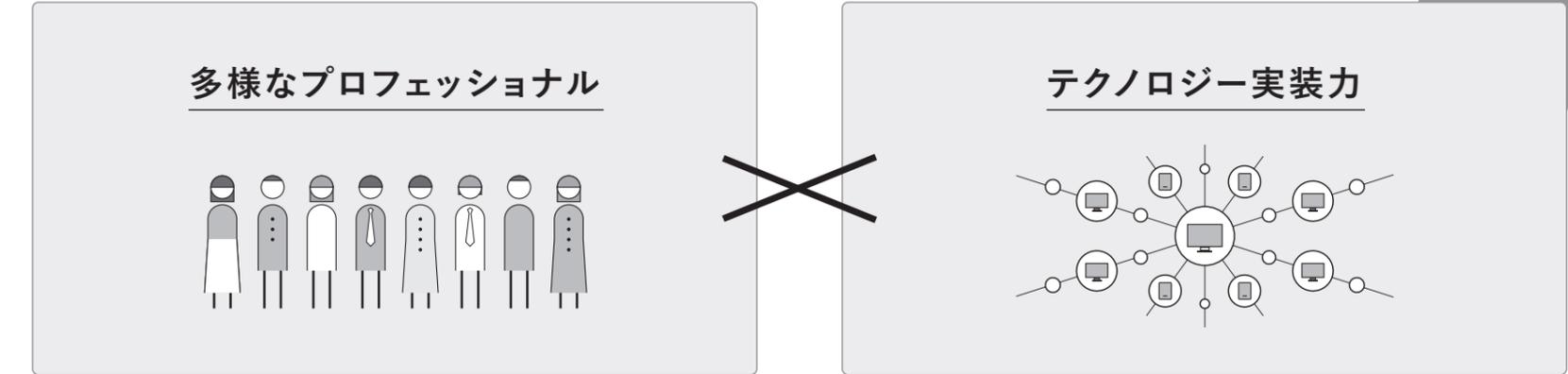
企業の経営管理業務の高度化と効率化を支援
ビジネスソリューション

さまざまな業種の企業および企業グループに対し、戦略的人財マネジメントを支援する統合HCM[※]ソリューション「POSITIVE」やグループ統合会計ソリューション「Ci*X」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、経営管理ソリューション「CCH[®] Tagetik」などを提供しています。長年の知見から生み出した自社開発ソフトウェアと豊富な業務知識を兼ね備えたコンサルタントによる専門的なサービスで、企業経営の高度化に貢献します。
※ Human Capital Management

企業のマーケティング変革と行政のデジタル化を支援
コミュニケーションIT

さまざまな業種の企業に対し、マーケティング変革を支援するソリューションを提供するほか、官庁や自治体に対し、行政手続きや業務のデジタル化を支援するソフトウェアやサービスを提供しています。数多くの企業の事業活動を支える各種システムの構築や運用で培った経験と、電通グループ各社との協業によるマーケティング領域のデジタル化ノウハウの融合により、企業や社会が抱える課題の解決をテクノロジーの力で支援します。

深い知見と洞察力を備えたプロフェッショナルと
課題を解決するテクノロジー実装力。
長年選ばれ続けている、電通総研の強みです。



1 幅広い業界、業務への深い理解

2 電通グループとして培った社会や生活者に対する知見

3 課題解決への提言力

1 先端技術をビジネスに生かす実装力

2 独自製品・サービスの企画開発力

3 クロスイノベーションの推進力

DENTSU SOKEN Group Data

電通総研のあゆみ

設立以来、テクノロジーで社会や企業、生活者の期待に応えられるように成長を続けています。

2016

日本初のFinTech拠点「FINOLAB」
(現 株式会社FINOLAB)を開設



2022

●長期経営ビジョン「Vision 2030」策定
●東京証券取引所プライム市場に移行

2024

「株式会社電通総研」に社名変更し、
新ブランドロゴを発表



2025

創立50周年



2011

オープンイノベーション研究所
(現 Open Innovationラボ)を開設



2000

東京証券取引所市場第一部に上場



1982

CAE(Computer Aided Engineering)
テクノロジーセンターを開設



1986

初の海外拠点を英国(ロンドン)に開設

1971

●電通 東京本社内にタイムシェアリング・サービス(TSS)局創設



●米国General Electric Companyとの技術提携による
民間初の商用TSS「MARK I」を提供開始

1975

電通とGEの合併により、
「株式会社電通国際情報サービス」設立

DENTSU SOKEN Group Data



会社概要 (2026年1月時点)

会社名	株式会社電通総研
英文社名	DENTSU SOKEN INC.
代表者	代表取締役社長 岩本 浩久
本社所在地	東京都港区港南2-17-1
支社	中部支社／関西支社／広島支社／豊田支社
設立	1975年12月11日
資本金	81億8,050万円
従業員数	連結4,618名／単体2,492名(2025年12月末時点)
子会社数	13社(国内5社、海外8社)
事業内容	システムインテグレーション、コンサルティング、 シンクタンクの機能連携による、社会や企業の変革を支援するソリューションの提供



電通総研コーポレートサイト

www.dentsusoken.com

企業理念

ミッション

誠実を旨とし、テクノロジーの可能性を切り拓く挑戦者として、
顧客、生活者、社会の進化と共存に寄与する。

ビジョン

HUMANOLOGY for the future

人とテクノロジーで、その先をつくる。

人を見つめ、社会の行く先をとらえ、テクノロジーの可能性を拡げる。
人とテクノロジーが響きあえば、未来はもっと良くできる。

行動指針

AHEAD

先駆けとなる

Agile

まずやってみる

Humor

人間魅力で超える

Explore

切り拓く

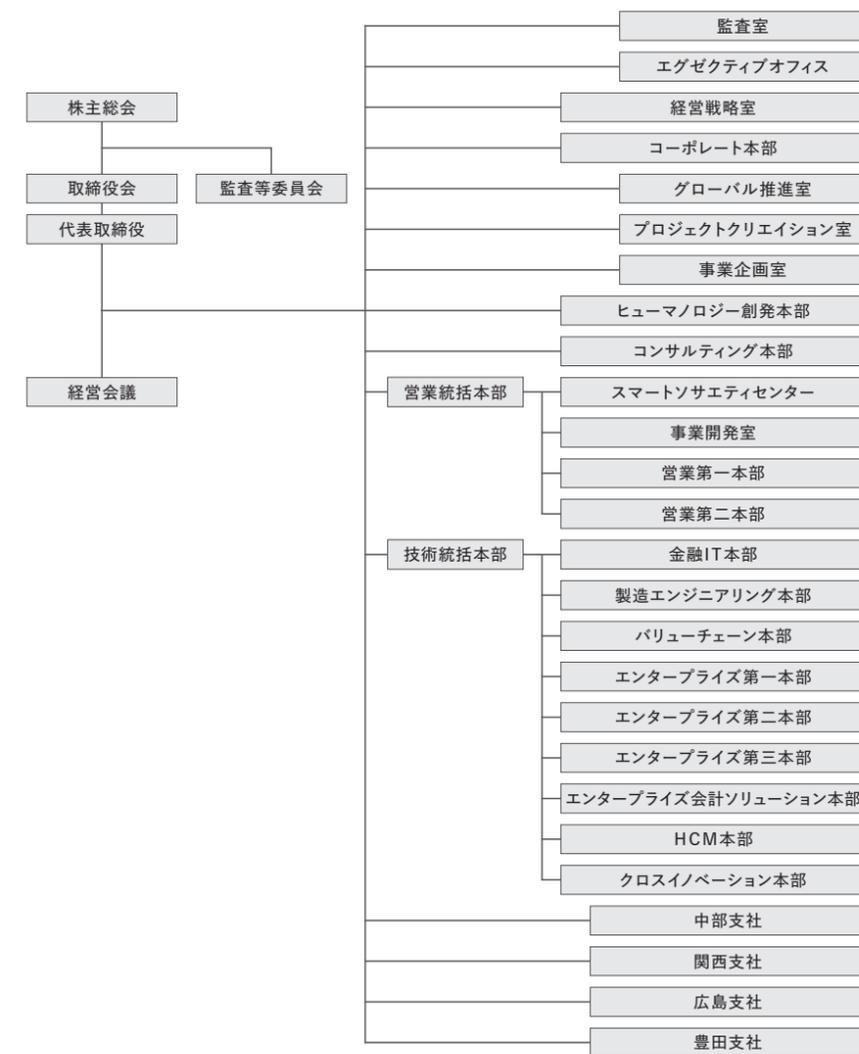
Ambitious

夢を持つ

Dialogue

互いに語り尽くす

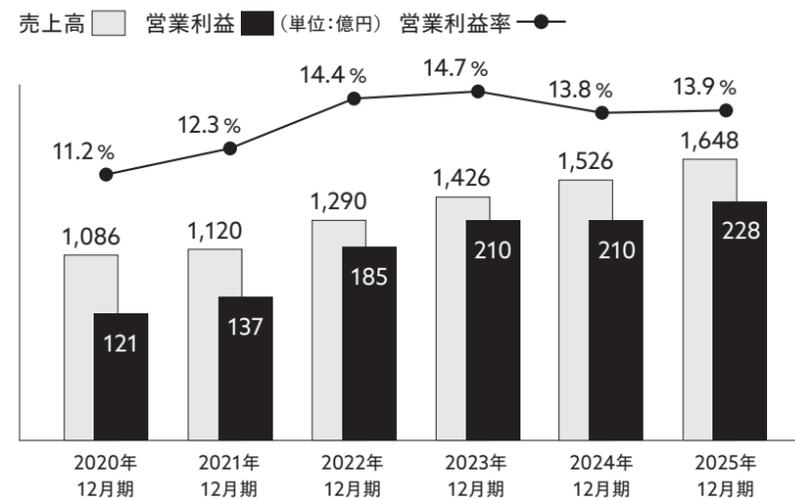
電通総研 組織図 (2026年1月時点)



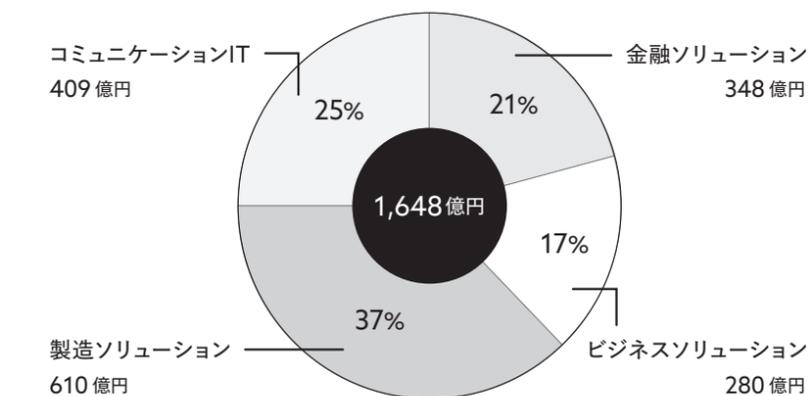
DENTSU SOKEN Group Data

財務情報

売上高および営業利益 (2025年12月期)



事業セグメント別売上高 (2025年12月期)



グループ会社一覧 (2026年1月時点)

国内子会社 / 5社

株式会社電通総研テクノロジー
www.t.dentsusoken.com

株式会社エステック
www.estech.co.jp

株式会社ミツエーリンクス
www.mitsue.co.jp

株式会社電通総研アシスト
www.assist.dentsusoken.com

株式会社電通総研ブライト
www.bright.dentsusoken.com

関連会社 / 4社

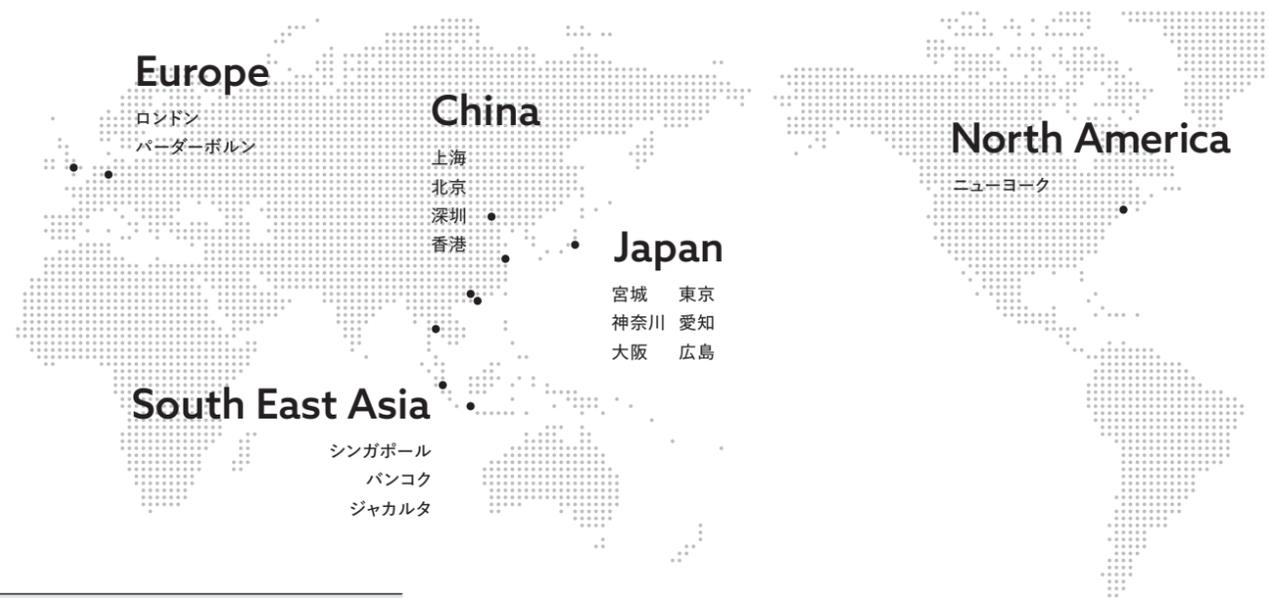
クウジツ株式会社
www.koozyt.com

スマートホールディングス株式会社
www.smart-group.co.jp

株式会社FINOLAB
www.finolab.co.jp

株式会社ACSiON
www.acsion.co.jp

北米、欧州、アジア太平洋に拠点を設け、国内の拠点と連携を図りながら、お客さまのグローバルビジネスを広く支援しています。



海外子会社 / 8社

DENTSU SOKEN UK, LTD.
www.uk.dentsusoken.com

DENTSU SOKEN USA, INC.
www.usa.dentsusoken.com

DENTSU SOKEN HONG KONG LIMITED
www.hk.dentsusoken.com

電通総研(上海)情報諮詢有限公司
www.dentsusoken.com.cn

DENTSU SOKEN SINGAPORE PTE. LTD.
www.sg.dentsusoken.com

DENTSU SOKEN (THAILAND) LIMITED
www.th.dentsusoken.com

PT. DENTSU SOKEN INDONESIA
www.id.dentsusoken.com

Two Pillars GmbH
www.two-pillars.de